

令和6年度

# 加西市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
下水道事業会計  
病院事業会計

加西市監査委員



加 監 第 40 号

令和7年8月12日

加西市長 高 橋 晴 彦 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和6年度加西市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和6年度加西市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び決算附属書類を加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

# 目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 審査意見	3
2 業務実績	4
3 予算執行状況	4
4 経営成績	7
5 貸借対照表	10
6 企業債	12
7 経営財務分析	13

## 下水道事業会計

(公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業)

1 審査意見	16
2 業務実績	17
3 予算執行状況	18
4 経営成績	21
5 貸借対照表	23
6 企業債	25
7 経営財務分析	25

## 病院事業会計

1 審査意見	29
2 業務実績	30
3 予算執行状況	31

4	経営成績	・・・・・・・・・・	34
5	貸借対照表	・・・・・・・・・・	37
6	企業債	・・・・・・・・・・	39
7	経営財務分析	・・・・・・・・・・	40

◎別表（業務実績比較表、経営分析表）

	水道事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	42
	下水道事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	45
	病院事業会計（別表1～2）	・・・・・・・・・・	48

- (注) 1 消費税の取扱いについては、予算決算対照表関係については消費税込みの額であり、その他は消費税抜きの額である
- 2 文中及び表中に用いる金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。  
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。  
「—」・・・・該当数値のないもの。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

# 令和6年度加西市公営企業会計決算審査意見

## 一 審査の対象

- 1 令和6年度 加西市水道事業会計決算
- 2 令和6年度 加西市下水道事業会計決算
- 3 令和6年度 加西市病院事業会計決算

## 二 審査の期間

令和7年6月9日から令和7年8月7日まで

## 三 審査の方法

決算審査にあたっては、提出された決算及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に従って作成され、関係諸帳簿の計数と合致しているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検討するとともに、公営企業としての経済性の発揮と併せ、公共の福祉の増進が図られているか等について、必要と認める通常の審査手続を実施した。

また、キャッシュ・フロー計算書に基づく業務・投資・財務活動の資金の流れが、損益計算書、貸借対照表の数値を正確に反映しているか等、事業資金の収支状況の確認を行った。

## 四 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、会計処理についても適正に行われ、令和6年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、各事業とも、公営企業としての経済性の追求と公共の福祉の増進に努めていると認められた。

審査の概要については、別記のとおりである。

水 道 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は、総事業収入1,002,829千円に対し、総事業費用は1,141,714千円であり、138,885千円の純損失となっている。これは、前年度の純損失155,618千円と比較すると、16,733千円の改善となっている。

水道料金では、昨年度に引き続き、物価高騰対策による基本料金部分の減免が、令和6年10月検針分から半年間で実施された。

企業債残高については、新たに81,500千円を借り入れ、114,350千円を償還した結果、32,850千円の減となり、年度末での未償還残高は2,214,792千円となっている。

### (2) 意見

近年、全国的に管路の老朽化に起因する大規模な漏水事故が多発している。本市においても管路の老朽化が進行しているものの、更新は十分に進んでいないのが現状である。

こうした状況の中、令和6年度には、兵庫県が県内の参加自治体を募って実施した「衛星画像による広域漏水調査支援事業」に本市も参加し、有用なデータの提供を受けたものと思われる。今後は、この漏水調査の結果を活用し、効果的かつ効率的な管路の補修・更新を積極的に展開されたい。

また、現在は県営水道からの全面受水体制が整っており、これを踏まえた上で、老朽管の計画的かつ優先順位に基づく更新に一層精力的に取り組まれるよう望む。

## 2 業務実績

### (1) 給水状況

#### 年度別給水状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )		4,841,175	4,880,762	4,831,042
年間総有収水量 (m <sup>3</sup> )		4,442,731	4,448,861	4,439,449
有収率 (%)	加西市	91.8	91.2	91.9
	同規模事業所の全国平均	83.9	83.8	-

令和6年度の給水人口40,645人は前年度と比較すると537人(1.3%)減少し、給水件数は20,045件で117件(0.6%)増加している。また、行政区域内人口に対する普及率は98.5%で、前年度と同じ率となっている。なお、同規模事業所の全国平均は90.6%である。

年間総配水量は4,831,042m<sup>3</sup>で、前年度と比較して49,720m<sup>3</sup>(1.0%)減少している。また、年間総有収水量は4,439,449m<sup>3</sup>で、前年度と比較し9,412m<sup>3</sup>(0.2%)減少している。有収率は91.9%であり、前年度と比較して0.7ポイント増加している。なお、同規模事業所の全国平均は83.8%となっている。1人1日平均有収水量は約300ℓで、前年度と比較して5ℓ程度増加している。

## 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
水道事業収益	1,100,295	1,079,294	△21,001	98.1	(72,622)
営業収益	788,523	775,821	△12,702	98.4	(70,102)
営業外収益	311,769	303,170	△8,599	97.2	(2,520)
特別利益	3	303	300	10,100.0	

( )内は仮受消費税額

支出

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
水道事業費用	1,272,415	1,204,928	7,040	60,447	94.7	(72,288)
営業費用	1,245,970	1,178,487	7,040	60,443	94.6	(72,288)
営業外費用	26,442	26,441	0	1	100.0	
特別損失	3	0	0	3	0.0	

( ) 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,100,295千円に対し、決算額は1,079,294千円(うち、仮受消費税額72,622千円)で、決算比率は98.1%となっている。内訳は、営業収益775,821千円(うち、仮受消費税額70,102千円)、営業外収益303,170千円(うち、仮受消費税額2,520千円)、特別利益303千円である。

事業費用は、予算額1,272,415千円に対し、決算額は1,204,928千円(うち、仮払消費税額72,288千円)で、決算比率は94.7%となっている。内訳は、営業費用1,178,487千円(うち、仮払消費税額72,288千円)、営業外費用26,441千円である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額は7,040千円であり、不用額は60,447千円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

収入

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	253,782	182,335	△71,447	71.8	
企業債	150,400	81,500	△68,900	54.2	
出資金	14,000	13,800	△200	98.6	
補助金	31,199	27,139	△4,060	87.0	
他会計負担金	8,182	9,896	1,714	120.9	
固定資産売却代金	1	0	△1	0	
その他資本的収入	50,000	50,000	0	100.0	

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	349,996	298,018	45,417	6,561	85.1	(15,489)
建設改良費	235,644	183,668	45,417	6,559	77.9	(15,489)
企業債償還金	114,351	114,350	0	1	100.0	
投資	1	0	0	1	0.0	

( )内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額253,782千円に対し、決算額182,335千円（うち、仮受消費税額0千円）で、決算比率は71.8%となっている。内訳は、企業債81,500千円、出資金13,800千円、補助金27,139千円、他会計負担金9,896千円、その他資本的収入50,000千円である。

資本的支出は、予算額349,996千円に対し、決算額298,018千円（うち、仮払消費税額15,489千円）で、決算比率は85.1%となっている。内訳は、建設改良費183,668千円（うち、仮払消費税額15,489千円）、企業債償還金114,350千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は45,417千円であり、不用額は6,561千円となっている。

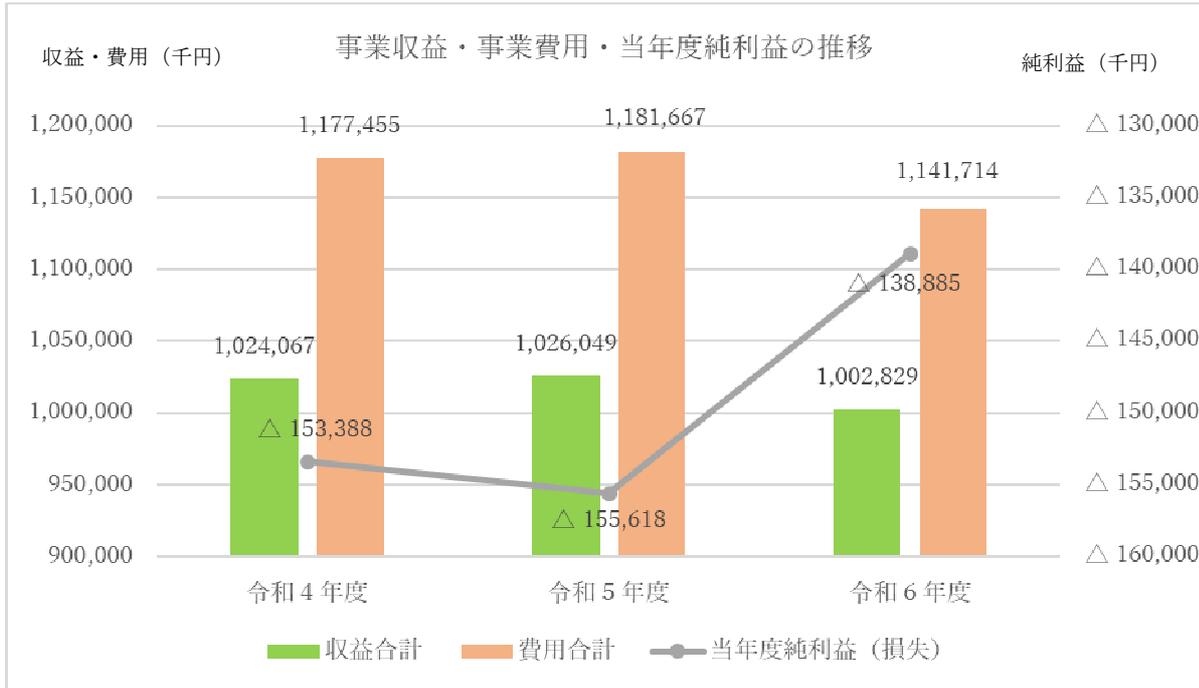
資本的収支決算は、収入額182,335千円に対し、支出額298,018千円で、差引き115,683千円支出額が収入額を上回っており、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,437千円、当年度分損益勘定留保資金20,791千円、建設改良積立金処分額82,455千円で補てんされている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 比率	対前年度 増減額
営業収益	539,752	52.7	645,110	62.9	705,719	70.4	109.4	60,609
給水収益	528,081	51.7	633,279	61.7	691,745	69.0	109.2	58,466
受託工事収益	1,194	0.1	0	0.0	4,473	0.4	皆増	4,473
他会計負担金	2,501	0.2	4,822	0.5	1,908	0.2	39.6	△ 2,914
その他営業収益	7,976	0.8	7,008	0.7	7,593	0.8	108.3	585
営業外収益	483,953	47.3	380,603	37.1	296,807	29.6	78.0	△ 83,796
加入負担金	20,562	2.0	13,242	1.3	23,375	2.3	176.5	10,133
受取利息及び配当金	1,218	0.1	1,171	0.1	1,372	0.1	117.2	201
他会計補助金 及び負担金	288,041	28.1	194,589	19.0	100,312	10.0	51.6	△ 94,277
長期前受金戻入	170,877	16.7	168,555	16.4	168,378	16.8	99.9	△ 177
雑収益	3,255	0.3	3,046	0.3	3,370	0.4	110.6	324
特別利益	362	0.0	336	0.1	303	0.0	90.2	△ 33
過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	362	0.0	336	0.1	303	0.0	90.2	△ 33
<b>収益合計</b>	<b>1,024,068</b>	<b>100.0</b>	<b>1,026,049</b>	<b>100.0</b>	<b>1,002,829</b>	<b>100.0</b>	<b>97.7</b>	<b>△ 23,220</b>
営業費用	1,124,262	95.5	1,136,764	96.2	1,106,199	96.9	97.3	△ 30,565
原水及び浄水費	641,910	54.5	631,089	53.4	609,892	53.4	96.6	△ 21,197
配水及び給水費	67,713	5.8	89,953	7.6	77,125	6.8	85.7	△ 12,828
受託工事費	971	0.1	0	0.0	2,384	0.2	-	2,384
業務費	58,114	4.9	60,526	5.1	59,744	5.2	98.7	△ 782
総係費	28,082	2.4	27,570	2.3	28,910	2.5	104.9	1,340
減価償却費	326,707	27.7	327,278	27.7	325,070	28.5	99.3	△ 2,208
資産減耗費	765	0.1	344	0.0	3,074	0.3	893.6	2,730
その他営業費用	0	0.0	4	0.0	0	0.0	-	△ 4
営業外費用	53,191	4.5	44,903	3.8	35,515	3.1	79.1	△ 9,388
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,908	2.2	23,811	2.0	23,389	2.0	98.2	△ 422
雑支出	27,283	2.3	21,092	1.8	12,126	1.1	57.5	△ 8,966
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	0
<b>費用合計</b>	<b>1,177,455</b>	<b>100.0</b>	<b>1,181,667</b>	<b>100.0</b>	<b>1,141,714</b>	<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>△ 39,953</b>
営業利益(損失)	△ 584,510	-	△ 491,654	-	△ 400,480	-	-	91,174
経常利益(損失)	△ 153,748	-	△ 155,954	-	△ 139,188	-	-	16,766
当年度純利益(損失)	△ 153,385	-	△ 155,618	-	△ 138,885	-	-	16,733



## (1) 収益

事業収益は、1,002,829千円で、前年度と比較し23,220千円(2.3%)の減少となっている。

営業収益は、705,719千円で、総収益の70.4%を占めており、前年度と比較し60,609千円(9.4%)の増加となっている。営業収益の主体をなす給水収益は、691,745千円で、前年度と比較し58,466千円(9.2%)の増加となっている。

これは主に、令和6年度に実施した水道料金の物価高騰対策減免の期間が前年度よりも短くなったことにより、料金収入が増加したためである。他会計負担金は1,908千円で、前年度と比較し、2,914千円(61.4%)の減少となっている。また、受託工事収益は、前年度と比べて、4,473千円の皆増となっている。

営業外収益は、296,807千円で、総収益の29.6%を占めており、前年度と比較し83,796千円(22.0%)の減少となっている。これは主に、物価高騰対策による水道料金減免に係る他会計負担金が減少したためである。

特別利益は、303千円である。

## (2) 費用

事業費用は、1,141,714千円で、前年度と比較し39,953千円(3.4%)の減少となっている。

営業費用は、1,106,199千円で、総費用の96.9%を占めており、前年度と比較し30,565千円(2.7%)の減少となっている。費用構成の主なもの、原水及び浄水費

609,892千円、減価償却費325,070千円、配水及び給水費77,125千円である。

営業費用の主要な減少としては、原水及び浄水費が、前年度と比較して21,197千円(3.4%)の減となっており、これは主に市川町からの受水量及び受水費の減少によるものである。また、配水及び給水費は、前年度と比較して12,828千円(14.3%)の減となっている。

営業外費用は、35,515千円で、前年度と比較し9,388千円(20.9%)減少している。このうち雑支出が12,126千円で、前年度より8,966千円(42.5%)減少した。

### **(3) 損益**

当年度の損失は、経常損失139,188千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失138,885千円である。これは、前年度の純損失155,618千円と比較すると16,733千円の改善となっている。

## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	7,203,551	99.8	△13,423	7,216,974
土地	212,691	100.0	0	212,691
建物	304,795	97.8	△6,896	311,691
構築物	6,445,902	100.0	△1,156	6,447,058
機械及び装置	197,958	93.0	△14,892	212,850
車両及び運搬具	367	100.0	0	367
工具器具及び備品	25,158	25.4	15,261	9,897
建設仮勘定	16,680	74.4	△5,740	22,420
無形固定資産	314,962	95.1	△16,237	331,199
電話加入権	86	100.0	0	86
施設利用権	314,700	95.1	△16,059	330,759
ソフトウェア	177	50.0	△177	354
建設仮勘定	0	-	0	0
投資その他の資産	807,900	94.2	△50,000	857,900
<b>小計（固定資産）</b>	<b>8,326,413</b>	<b>99.1</b>	<b>△79,660</b>	<b>8,406,073</b>
現金預金	1,141,811	95.8	△50,656	1,192,467
未収金	91,236	63.3	△52,788	144,024
貯蔵品	14,679	102.0	283	14,396
短期貸付金	50,000	100.0	0	50,000
前払金	2,110	-	2,110	0
その他流動資産	200	100.0	0	200
<b>小計（流動資産）</b>	<b>1,300,036</b>	<b>92.8</b>	<b>△101,051</b>	<b>1,401,087</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,626,449</b>	<b>98.2</b>	<b>△180,711</b>	<b>9,807,160</b>

資産総額は、9,626,449千円で、前年度に比較し180,711千円（1.8%）の減少となっている。資産の構成は、固定資産8,326,413千円、流動資産1,300,036千円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は79,660千円（0.9%）の減少、流動資産は101,051千円（7.2%）の減少となっている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,100,034	98.4	△33,258	2,133,292
企業債	2,100,034	98.4	△33,258	2,133,292
流動負債	335,655	94.2	△20,506	356,161
企業債	114,758	100.4	408	114,350
未払金	146,914	84.8	△26,312	173,226
前受金	0	皆減	△180	180
引当金	4,489	112.9	513	3,976
預り金	67,794	107.4	4,665	63,129
その他流動負債	1,700	130.8	400	1,300
繰延収益	3,283,751	99.9	△1,863	3,285,614
長期前受金	7,650,860	102.2	165,735	7,485,125
長期前受金 収益化累計額	△4,367,109	104.0	△167,598	△4,199,511
<b>小計 (負債)</b>	<b>5,719,440</b>	<b>99.0</b>	<b>△55,627</b>	<b>5,775,067</b>
資本金	2,121,814	100.7	13,800	2,108,014
資本金	2,121,814	100.7	13,800	2,108,014
剰余金	1,785,195	92.8	△138,884	1,924,079
資本剰余金	28,280	100.0	0	28,280
補助金	16,637	100.0	0	16,637
工事負担金	11,643	100.0	0	11,643
利益剰余金	1,756,915	92.7	△138,884	1,895,799
減債積立金	277,061	100.0	0	277,061
利益積立金	28,520	33.6	△56,429	84,949
建設改良積立金	1,451,334	94.6	△82,455	1,533,789
当年度未処分 利益剰余金等	0	-	0	0
<b>小計 (資本)</b>	<b>3,907,009</b>	<b>96.9</b>	<b>△125,084</b>	<b>4,032,093</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>9,626,449</b>	<b>98.2</b>	<b>△180,711</b>	<b>9,807,160</b>

負債総額は5,719,440千円であり、前年度と比較し55,627千円（1.0%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債2,100,034千円、流動負債335,655千円、繰延収益3,283,751千円である。

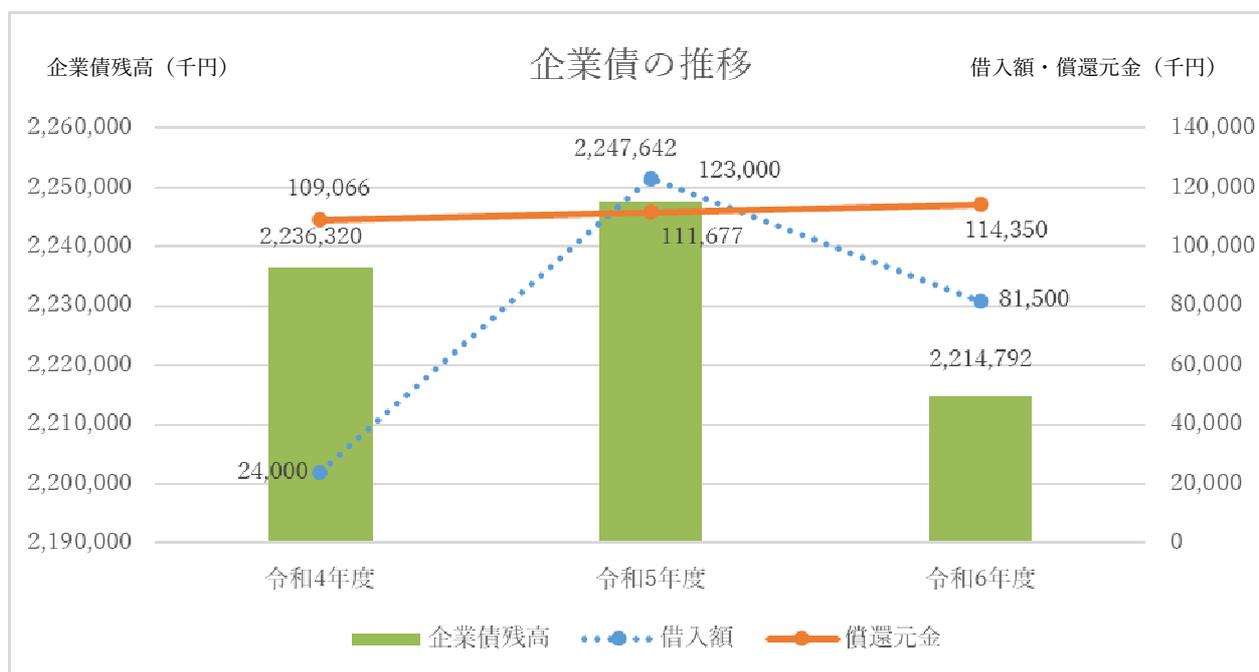
資本総額は3,907,009千円で前年度と比較し125,084千円（3.1%）減少となっている。

負債・資本合計は9,626,449千円となっている。

## 6 企業債

(単位：千円)

年度	企業債残高 (前年度末残高)	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	企業債残高 (当年度末残高)
4	2,321,386	24,000	109,066	25,908	2,236,320
5	2,236,320	123,000	111,678	23,811	2,247,642
6	2,247,642	81,500	114,350	23,389	2,214,792



令和6年度末現在における企業債未償還残高は2,214,792千円となり、前年度に比較し、32,850千円（1.5%）減少した。

## 7 経営財務分析

### (1) 経営分析

主要な財務比率は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
総収支比率	87.0	86.8	87.8	107.0
経常収支比率	86.9	86.8	87.8	107.5
営業収支比率	47.9	56.7	63.5	89.5

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は87.8%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。経営成績を示す経常収支比率は87.8%で、前年度と比較して1.0ポイント上昇した。営業活動の能率を示す営業収支比率は63.5%で、前年度と比較して6.8ポイント上昇した。

### (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
流動比率	461.7	393.4	387.3	329.7
自己資本構成比率	75.8	74.6	74.7	70.9
固定資産対長期資本比率	88.6	88.9	89.6	90.3

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100  
・・・比率が大きいくほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は387.3%で、前年度より6.1ポイント低下した。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は74.7%で、前年度より0.1ポイント上昇した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は89.6%で、前年度より0.7ポイント上昇した。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

#### キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		5年度末	6年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△75,303	70,075	145,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	55,137	△101,682	△156,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	11,323	△19,050	△30,373
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△8,843	△50,657	△41,814
資金期首残高	E	1,201,310	1,192,467	△8,843
資金期末残高	E+D	1,192,467	1,141,810	△50,657

資金（現金及び預金）期末残高は1,141,810千円で、期首残高から50,657千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが70,075千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが101,682千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが19,050千円のマイナスとなっている。

下 水 道 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は総事業収益が1,770,513千円に対し、総事業費用は1,923,881千円であり、153,368千円の純損失を計上している。これは、前年度の純損失121,645千円と比較すると31,723千円の悪化となっている。

総事業収支における赤字幅が前年度比で増加となった要因は主に、令和6年度に下水道事業のすべてが供用開始後30年以上経過したことから高資本費対策にかかる一般会計繰入金の対象外となり、他会計補助金が大幅に減少したためである。

企業債残高については、新たに869,500千円を借入れ、1,286,335千円を償還した結果、416,835千円減少したが、年度末での未償還残高は13,227,634千円であり、依然として厳しい経営状況が続いている。

### (2) 意見

全国的に、昭和期に整備された下水道管路の老朽化に起因する道路陥没事故が多数発生している。本市においては、大都市部とは異なり、下水道の整備が平成期に集中して実施されたことから、現時点で直ちに事故につながる状況ではないと考えられる。

しかしながら、整備時期が短期間に集中していることにより、管路が耐用年数に達する時期も一斉に到来することが見込まれ、将来的には多額の更新需要が発生することが懸念される。

本市では、令和2年にストックマネジメント計画を策定し、これに基づき効率的な更新・投資計画を立てていく方針が示されており、令和7年度には同計画の見直しも予定されている。

そのため、今後はこの計画を着実に実行するとともに、更新需要の平準化に向けた不断の見直し・改善が望まれる。

さらに、引き続き必要となる財源を確保しつつ、将来を見据えた持続可能な事業運営に努められたい。

## 2 業務実績

当年度の下水道事業及び農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の業務実績は、次表のとおりである。

区分		5年度	6年度	比較増減
公共下水道	処理区域面積	1,867ha	1,867ha	0ha
	整備人口	28,106人	27,841人	△265人
	水洗化人口	26,176人	25,987人	△189人
	普及率	67.3%	67.5%	0.2ポイント
	水洗化率	93.1%	93.3%	0.2ポイント
	有収率	92.3%	92.7%	0.4ポイント
農業集落排水	処理施設数	16箇所	16箇所	0箇所
	整備人口	7,304人	7,158人	△146人
	水洗化人口	6,901人	6,800人	△101人
	普及率	17.5%	17.4%	△0.1ポイント
	水洗化率	94.5%	95.0%	0.5ポイント
	有収率	95.0%	94.8%	△0.2ポイント
コミュニティ ・プラント	処理施設数	5箇所	5箇所	0箇所
	整備人口	6,089人	5,958人	△131人
	水洗化人口	5,682人	5,578人	△104人
	普及率	14.6%	14.4%	△0.2ポイント
	水洗化率	93.3%	93.6%	0.3ポイント
	有収率	93.4%	97.1%	3.7ポイント
合計	処理施設数	21箇所	21箇所	0箇所
	整備人口	41,499人	40,957人	△542人
	水洗化人口	38,759人	38,365人	△394人
	普及率	99.3%	99.3%	0.0ポイント
	水洗化率	93.4%	93.7%	0.3ポイント
	有収率	92.8%	93.5%	0.7ポイント

令和6年度末の公共下水道（以下「公共」）の処理区域内面積は1,867haで、前年度から増減はなかった。処理施設数は、農集16箇所、コミプラ5箇所の合計21箇所で増減はなかった。

整備人口は公共27,841人、農集7,158人、コミプラ5,958人、全体で40,957人となった。

### (1) 処理状況

有収率は公共92.7%、農集94.8%、コミプラ97.1%、全体で93.5%と前年度と比較し、全体で0.7ポイント増加している。

### (2) 水洗化の状況

令和6年度末の水洗化人口は公共25,987人、農集6,800人、コミプラ5,578人、全体で38,365人。整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は公共で93.3%、農集で95.0%、コミプラで93.6%、全体で93.7%、前年度と比較し全体で0.3ポイントの増加となっている。

## 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業収益	1,883,603	1,857,279	△26,324	98.6	(86,830)
営業収益	1,014,840	1,005,659	△9,181	99.1	(86,033)
営業外収益	860,433	843,192	△17,241	98.0	(40)
特別利益	8,330	8,428	98	101.2	(757)

( ) 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
下水道事業費用	2,120,487	1,986,868	55,886	77,733	93.7	(53,537)
営業費用	1,899,323	1,797,686	55,886	45,751	94.6	(53,537)
営業外費用	221,161	189,182	0	31,979	85.5	
特別損失	3	0	0	3	0.0	

( ) 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額1,883,603千円に対して決算額は1,857,279千円（うち、仮受消費税額86,830千円）で、決算比率は98.6%となっている。

事業費用は、予算額2,120,487千円に対して決算額は1,986,868千円（うち、仮払消費税額53,537千円）で、決算比率は93.7%となっている。

なお、翌年度繰越額は、55,886千円であり、不用額は77,733千円となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	1,311,540	1,192,461	△119,079	90.9	
企業債	954,700	869,500	△85,200	91.1	
出資金	212,802	212,802	0	100.0	
補助金	107,486	72,666	△34,820	67.6	
工事負担金	36,552	37,493	941	102.6	

### 支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	1,853,256	1,732,847	80,000	40,409	93.5	(33,770)
建設改良費	516,919	396,512	80,000	40,407	76.7	(33,770)
企業債償還金	1,286,337	1,286,335	0	2	100.0	
他会計からの 長期借入金償還金	50,000	50,000	0	0	100.0	

( ) 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額1,311,540千円に対して決算額は1,192,461千円で、決算額の主な内訳は、企業債が869,500千円、市一般会計からの出資金が212,802千円である。

決算額が予算額と比較して大きく乖離している原因は、主に支出において建設改良費の翌年度繰越

額が大きいからである。

資本的支出は、予算額1,853,256千円に対して決算額は1,732,847千円（うち、仮払消費税額33,770千円）で、決算額の主な内訳は、建設改良費が396,512千円、企業債償還金が1,286,335千円である。また、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は、80,000千円であり、これは主に剣坂地区公共下水道統合工事の繰越によるものである。不用額は40,409千円となっている。

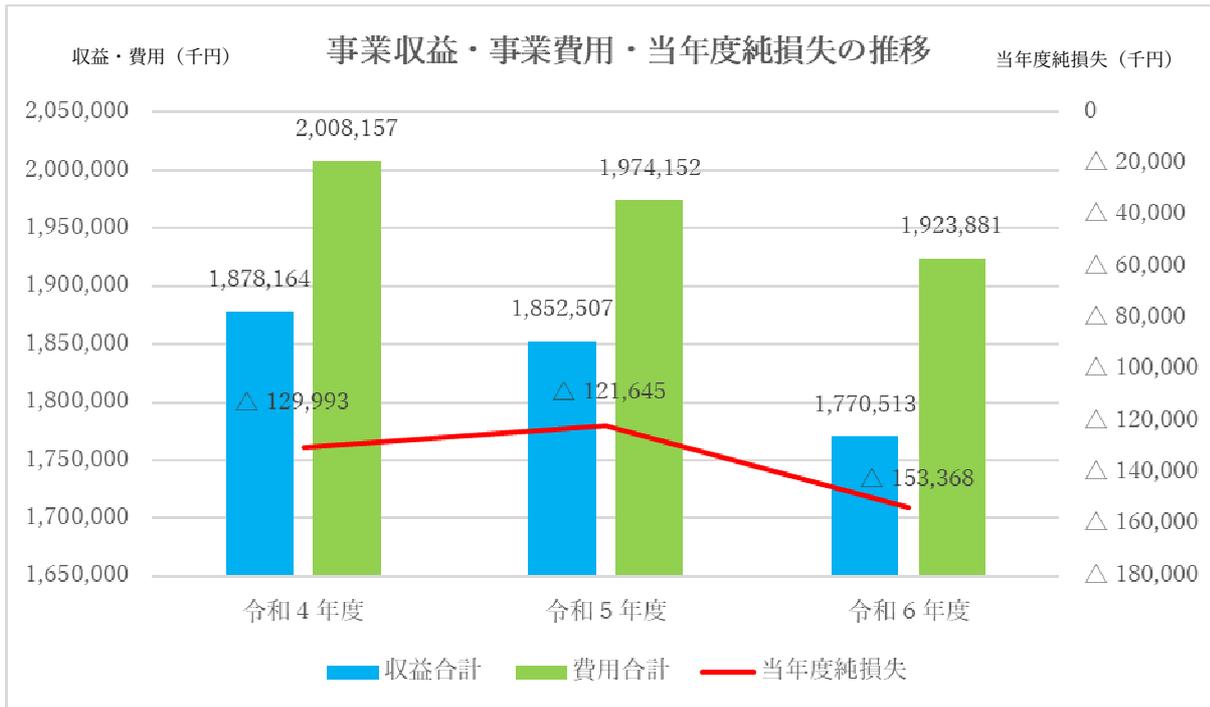
なお、資本的収支決算額で540,386千円の不足が生じており、これは当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,780千円、繰越工事資金30,234千円並びに過年度分損益勘定留保資金486,372千円で補てんされている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
営業収益	881,595	46.9	888,601	48.0	919,625	52.0	103.5	31,024
使用料	858,153	45.7	861,583	46.5	860,333	48.6	99.9	△ 1,250
他会計負担金	23,146	1.2	26,739	1.4	58,067	3.3	217.2	31,328
その他営業収益	296	0.0	279	0.1	1,225	0.1	439.1	946
営業外収益	996,463	53.1	963,852	52.0	843,216	47.6	87.5	△ 120,636
受取利息及び 配当	86	0.0	86	0.0	144	0.0	167.4	58
他会計補助金	514,631	27.4	504,778	27.2	390,999	22.1	77.5	△ 113,779
県補助金	16	0.0	15	0.0	13	0.0	86.7	△ 2
長期前受金戻入	479,041	25.5	455,954	24.6	442,965	25.0	97.2	△ 12,989
雑収益	2,689	0.2	3,019	0.2	9,095	0.5	301.3	6,076
特別利益	106	0.0	54	0.0	7,672	0.4	14207.4	7,618
その他特別利益	106	0.0	54	0.0	7,672	0.4	14207.4	7,618
<b>収益合計</b>	<b>1,878,164</b>	<b>100.0</b>	<b>1,852,507</b>	<b>100.0</b>	<b>1,770,513</b>	<b>100.0</b>	<b>95.6</b>	<b>△ 81,994</b>
営業費用	1,794,993	89.4	1,781,954	90.3	1,744,149	90.7	97.9	△ 37,805
管渠費	63,697	3.2	81,733	4.1	87,496	4.5	107.1	5,763
処理場費	443,423	22.0	449,360	22.8	447,895	23.3	99.7	△ 1,465
業務費	19,357	1.0	19,764	1.0	19,364	1.0	98.0	△ 400
総係費	19,229	1.0	17,879	0.9	20,244	1.1	113.2	2,365
減価償却費	1,249,287	62.2	1,213,205	61.5	1,167,390	60.7	96.2	△ 45,815
資産減耗費	0	0.0	13	0.0	1,760	0.1	13538.5	1,747
営業外費用	213,164	10.6	192,198	9.7	179,732	9.3	93.5	△ 12,466
支払利息及び 企業債取扱諸費	212,750	10.6	191,774	9.7	176,645	9.2	92.1	△ 15,129
雑支出	414	0.0	424	0.0	3,087	0.1	728.1	2,663
特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別損失	0	-	0	-	0	-	-	0
<b>費用合計</b>	<b>2,008,157</b>	<b>100.0</b>	<b>1,974,152</b>	<b>100.0</b>	<b>1,923,881</b>	<b>100.0</b>	<b>97.5</b>	<b>△ 50,271</b>
営業利益（損失）	△ 913,398	-	△ 893,353	-	△ 824,524	-	-	68,829
経常利益（損失）	△ 130,098	-	△ 121,699	-	△ 161,040	-	-	△ 39,341
当年度純利益（損失）	△ 129,993	-	△ 121,645	-	△ 153,368	-	-	△ 31,723



### (1) 収益

事業収益は1,770,513千円で、前年度と比較し81,994千円(4.4%)の減少となっている。

営業収益は、919,625千円で、総収益の48.0%を占めており、前年度と比較し31,024千円(3.5%)増加している。営業収益の主体をなす使用料は、860,333千円で、前年度と比較すると1,250千円(0.1%)の減少となっている。

営業外収益は、843,216千円で、前年度と比較し120,636千円(12.5%)の減少で、総収益の52.0%を占めている。

特別利益は、7,672千円である。

### (2) 費用

事業費用は1,923,881千円で、前年度と比較して50,271千円(2.5%)の減少となっている。

営業費用は1,744,149千円で、前年度と比較して37,805千円(2.1%)減少している。営業費用の主なものは、減価償却費1,167,390千円、処理場費447,895千円である。

営業外費用は179,732千円で、前年度と比較して12,466千円(6.5%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

### (3) 損益について

当年度の損益は、経常損失161,040千円、特別利益を差し引いた当年度純損失は、153,368千円である。

## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	31,626,763	97.6	△776,534	32,403,297
土地	295,476	100.0	0	295,476
建物	438,163	94.5	△25,279	463,442
構築物	30,006,664	97.6	△723,426	30,730,090
機械及び装置	665,180	91.6	△61,048	726,228
車両運搬具	193	44.2	△244	437
工具器具及び備品	3,399	83.0	△695	4,094
リース資産	15,542	67.9	△7,362	22,904
建設仮勘定	202,146	125.8	41,520	160,626
無形固定資産	426,911	91.9	△37,389	464,300
地上権	2,273	100.0	0	2,273
施設利用権	424,638	91.9	△37,389	462,027
小計(固定資産)	32,053,674	97.5	△813,923	32,867,597
現金預金	919,381	123.9	177,607	741,774
未収金	171,557	89.1	△20,954	192,511
前払金	0	0.0	△54,000	54,000
その他流動資産	200	100.0	0	200
小計(流動資産)	1,091,138	110.4	102,653	988,485
資産合計	33,144,812	97.9	△711,270	33,856,082

資産総額は33,144,812千円で、前年度と比較し711,270千円(2.1%)の減少となっている。これは主に構築物の減価償却によって有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	12,777,673	96.7	△434,253	13,211,926
企業債	11,977,673	96.9	△380,461	12,358,134
他会計借入金	800,000	94.1	△50,000	850,000
リース債務	0	0.0	△3,792	3,792
流動負債	1,622,846	100.4	6,287	1,616,559
企業債	1,249,960	97.2	△36,375	1,286,335
他会計借入金	50,000	100.0	0	50,000
リース債務	3,792	41.8	△5,272	9,064
未払金	312,828	117.6	46,857	265,971
引当金	4,564	117.5	680	3,884
その他流動負債等	1,702	130.4	397	1,305
繰延収益	11,366,645	97.1	△342,738	11,709,383
長期前受金	22,365,195	100.4	88,776	22,276,419
長期前受金収益 化累計額	△10,998,550	104.1	△431,514	△10,567,036
<b>小計(負債)</b>	<b>25,767,164</b>	<b>97.1</b>	<b>△770,704</b>	<b>26,537,868</b>
資本金	6,821,546	103.3	212,802	6,608,744
資本金	6,821,546	103.3	212,802	6,608,744
剰余金	556,102	78.4	△153,368	709,470
資本剰余金	130,062	100.0	0	130,062
補助金	130,062	100.0	0	130,062
利益剰余金	426,040	73.5	△153,368	579,408
当年度未処分 利益剰余金等	426,040	73.5	△153,368	579,408
<b>小計(資本)</b>	<b>7,377,648</b>	<b>100.8</b>	<b>59,434</b>	<b>7,318,214</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>33,144,812</b>	<b>97.9</b>	<b>△711,270</b>	<b>33,856,082</b>

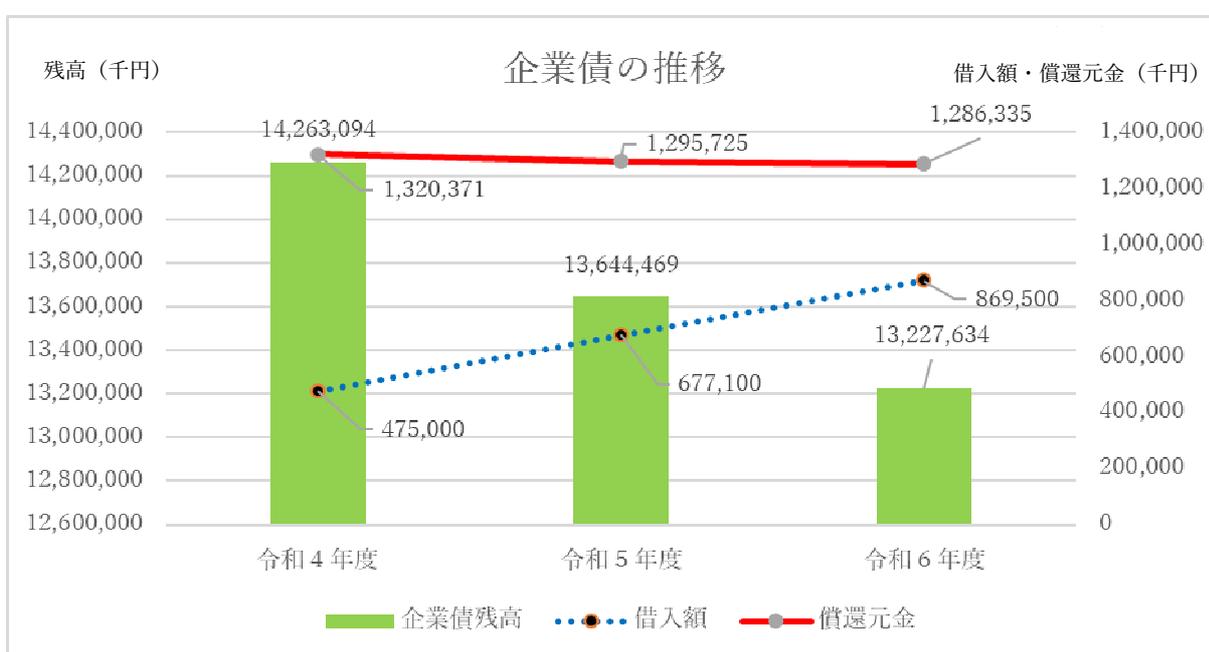
負債総額は25,767,164千円であり、前年度と比較し770,704千円(2.9%)の減少となっている。これは主に企業債、繰延収益が減少したことによるものである。また資本総額は、

7, 377, 648千円で、前年度より59, 434千円（0. 8%）の増加となっている。

## 6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
4	15,108,465	475,000	1,320,371	211,596	14,263,094
5	14,263,094	677,100	1,295,725	190,672	13,644,469
6	13,644,469	869,500	1,286,335	175,695	13,227,634



令和6年度末現在における企業債未償還残高は13, 227, 634千円となり、前年度に比較し、416, 835千円（3. 1%）減少した。

## 7 経営財務分析

### （1）経営分析

（単位：%）

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
総収支比率	93. 5	93. 8	92. 0	105. 1
経常収支比率	93. 5	93. 8	91. 6	105. 1
営業収支比率	49. 1	49. 9	52. 7	64. 6

[算式]

○総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

○営業収支比率 (営業収益－受託工事収益/営業費用－受託工事費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は92.0%で、前年度と比較して1.8ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は91.6%で、前年度と比較して2.2ポイント低下した。営業活動の能率を示す営業収支比率は52.7%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇した。

## (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
流動比率	64.2	61.1	67.2	78.2
自己資本構成比率	55.5	56.2	56.6	66.2
固定資産対長期資本比率	101.7	101.9	101.7	101.0

[算式]

○流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい

○自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計) ×100  
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い

○固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益) ×100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は67.2%で、前年度より6.1ポイント上昇した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は56.6%で、前年度より0.4ポイント上昇した。固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.7%で、前年度より0.2ポイント低下した。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状

態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		5年度末	6年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	710,294	643,810	△66,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△130,013	△203,105	△73,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△515,671	△263,098	252,573
資金増加(減少)額	D=A+B+C	64,610	177,607	112,997
資金期首残高	E	677,165	741,774	64,609
資金期末残高	E+D	741,774	919,381	177,607

資金（現金及び預金）期末残高は919,381千円で、期首残高から177,607千円増加している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが643,810千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが203,105千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが263,098千円のマイナスとなっている。

病 院 事 業 会 計

## 1 審査意見

### (1) 決算概要

当年度は、総事業収益が4,145,833千円に対し、総事業費用は4,828,286千円であり、総事業収支は682,453千円の純損失となっている。これは、前年度の純損失260,663千円と比較すると421,790千円の悪化となっている。

前年度と比較すると、主に事業収益において、外来患者数の大幅な減少による収益減、また、新型コロナウイルス感染患者の受け入れ病床確保にかかる国県の補助金が皆減となっており、昨年度に引き続き大幅な収益の減少が事業収支に影響を及ぼしている。

企業債残高については、新たに165,600千円を借り入れ、307,463千円を償還した結果、141,863千円減となり、年度末での未償還残高は1,890,194千円となっている。

なお、患者の利用状況は、入院患者数延べ53,439人（1日平均146人、病床利用率73.6%）で、前年度と比較し2.5%減、外来患者数は延べ70,483人（1日平均290人）で、前年度と比較し12.7%減となっている。

### (2) 意見

新型コロナウイルス感染症対応に係る国・県からの多額の補助金が終了したことにより、加西病院の実質的な経営状況が明らかとなった。令和6年度の純損失は6億8,200万円にのぼり、6年度末時点での未処理欠損金は55億7,700万円に達している。

現状が継続すれば、新病院の開設までの間、毎年度約5億円の純損失がさらに累積していくことが見込まれる。

経営改善に向けては、まず人員体制の見直しと整理縮小が急務である。従前より、新病院経営計画における想定職員数と現員との乖離を指摘してきたが、令和6年度末の現員からは、新病院開設までに42名の削減が必要とされている。

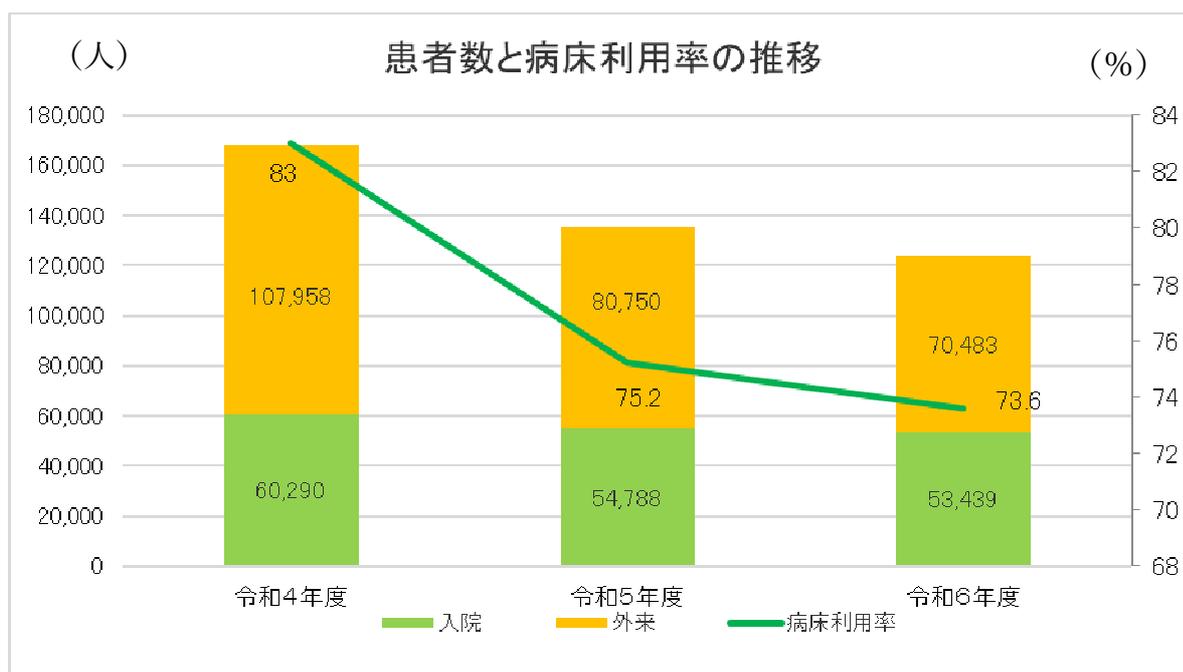
経営計画上の職員数にまで削減を進めるには、段階的な縮小には困難な面もあるが、患者数の減少に応じた病棟ユニット数の見直しや、検査等の件数減少に対応した人員配置のシフトの再検討など、具体的な施策が求められる。

このため、早急に具体的な削減計画を策定し、その着実な実行を図られたい。

## 2 業務実績

令和6年度の実績は次のとおりである。

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
病床数 (床)		199	199	199	
病床利用率 (%)		83.0	75.2	73.6	
患者数	入院	60,290	54,788	53,439	
	外来	107,958	80,750	70,483	
	計	168,248	135,538	123,922	
(人)	1日平均	入院	165	150	146
		外来	444	332	290
	計	609	482	436	



令和6年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で123,922人となっており、前年度と比較し11,616人(8.6%)減少している。

入院患者数は53,439人で、前年度と比較し1,349人(2.5%)減少している。

また、外来患者数は70,483人で、前年度と比較し10,267人(12.7%)減少している。

病床利用率は73.6%で、前年度と比較し1.6ポイント低下している。

### 3 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の概要は次のとおりである。

#### (1) 収益的収入及び支出

収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業収益	4,906,448	4,161,705	△744,743	84.8	(15,872)
医業収益	4,396,476	3,661,985	△734,491	83.3	(13,231)
医業外収益	467,441	452,327	△15,114	96.8	(2,641)
特別利益	42,531	47,393	4,862	111.4	

( ) 内は仮受消費税額

支出

区分 科目	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
病院事業費用	5,537,784	4,955,644	582,140	89.5	(127,359)
医業費用	5,063,922	4,532,765	531,157	89.5	(117,133)
医業外費用	240,342	194,129	46,213	80.8	(10,149)
特別損失	233,300	228,750	4,550	98.0	(77)
予備費	220	0	220	0	

( ) 内は仮払消費税額

事業収益は、予算額4,906,448千円に対して決算額は4,161,705千円(うち、仮受消費税額15,872千円)で、決算比率は84.8%となっている。

事業費用は、予算額5,537,784千円に対して決算額は4,955,644千円(うち、仮払等消費税額127,359千円)で、決算比率は89.5%となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収入

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	%	千円
資本的収入	376,197	304,294	△71,903	80.9	
企業債	237,500	165,600	△71,900	69.7	
出資金	138,694	138,694	0	100.0	
寄附金	1	0	△1	0.0	
固定資産売却代金	1	0	△1	0.0	
国県補助金	1	0	△1	0.0	
他会計補助金	0	0	0	0.0	
その他資本的収入	0	0	0	0.0	

### 支出

区分 科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算額に対する 決算額の比率	備考
	千円	千円	千円	千円	%	千円
資本的支出	586,401	517,559	0	68,842	88.3	(18,868)
建設改良費	278,900	210,096	0	68,804	75.3	(18,868)
企業債償還金	307,500	307,463	0	37	100.0	
投資	1	0	0	1	0.0	

( ) 内は仮払消費税額

資本的収入は、予算額376,197千円に対して決算額は304,294千円で、決算額の主な内訳は、企業債が165,600千円、市一般会計からの出資金が138,694千円である。

資本的支出は、予算額586,401千円に対して決算額は517,559千円（うち、仮払消費税額18,868千円）で、決算額の主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費210,096千円、企業債償還金が307,463千円である。

不用額は、68,842千円で、これは主に医療機器の急な故障や更新等を想定して予算化していた建設改良費に残余が生じたものである。

なお、資本的収支決算額で213,265千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額871千円、また、過年度分損益勘定留保資金212,394千円で補てんされ

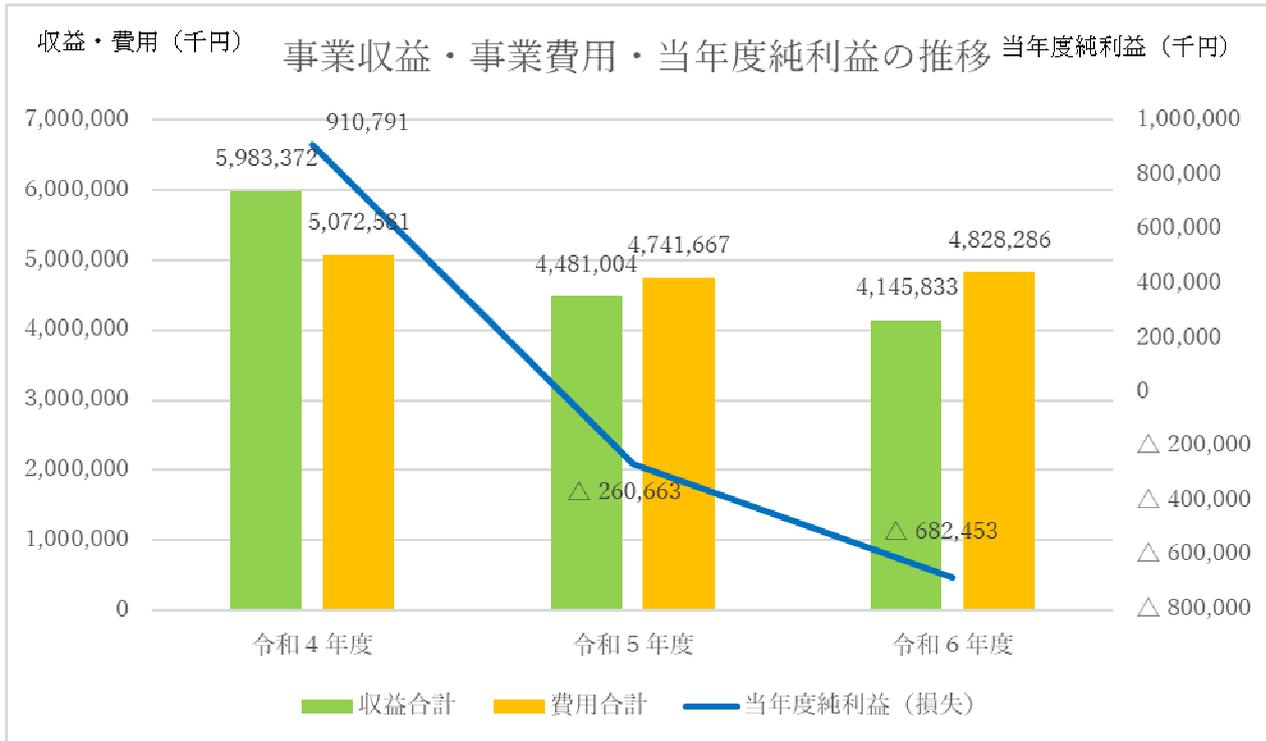
ている。

#### 4 経営成績

直近3か年の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 勘定科目	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比率	対前年度増減額
医業収益	4,534,353	75.8	3,871,061	86.4	3,648,754	88.0	94.3	△ 222,307
入院収益	2,842,496	47.5	2,434,338	54.3	2,365,668	57.1	97.2	△ 68,670
外来収益	1,285,239	21.5	1,047,660	23.4	907,888	21.9	86.7	△ 139,772
他会計負担金	223,915	3.7	215,758	4.8	228,288	5.5	105.8	12,530
その他医業収益	182,703	3.1	173,305	3.9	146,910	3.5	84.8	△ 26,395
医業外収益	1,449,019	24.2	608,743	13.6	449,686	10.9	73.9	△ 159,057
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	3	0.0	5111.9	3
負担金交付金	340,078	5.7	361,719	8.1	383,018	9.3	105.9	21,299
患者外給食収益	225	0.0	199	0.0	199	0.0	99.7	0
補助金	1,058,687	17.7	193,227	4.3	13,748	0.3	7.1	△ 179,479
長期前受金戻入	18,576	0.3	19,287	0.4	19,493	0.5	101.1	206
その他医業外収益	31,453	0.5	34,311	0.8	33,225	0.8	96.8	△ 1,086
特別利益	0	0.0	1,200	0.0	47,393	1.1	3949.4	46,193
固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	0
その他特別利益	0	0.0	1,200	0.0	47,393	1.1	3949.4	46,193
<b>収益合計</b>	<b>5,983,372</b>	<b>100.0</b>	<b>4,481,004</b>	<b>100.0</b>	<b>4,145,833</b>	<b>100.0</b>	<b>92.5</b>	<b>△ 335,171</b>
医業費用	4,876,255	96.1	4,541,725	95.8	4,415,633	91.5	97.2	△ 126,092
給与費	3,003,186	59.2	2,839,572	59.9	2,850,468	59.0	100.4	10,896
材料費	796,343	15.7	649,160	13.7	562,397	11.7	86.6	△ 86,763
経費	819,171	16.1	786,922	16.6	776,328	16.1	98.7	△ 10,594
減価償却費	237,667	4.7	246,383	5.2	210,257	4.4	85.3	△ 36,126
資産減耗費	6,517	0.1	6,963	0.1	4,736	0.1	68.0	△ 2,227
研究研修費	13,372	0.3	12,725	0.3	11,447	0.2	90.0	△ 1,278
医業外費用	192,094	3.8	185,190	3.9	183,980	3.8	99.3	△ 1,210
支払利息及び 企業債取扱諸費	26,062	0.5	24,762	0.5	22,878	0.5	92.4	△ 1,884
長期前払消費税償却	10,661	0.2	22,515	0.5	29,715	0.6	132.0	7,200
患者外給食材料費	2,402	0.1	2,193	0.0	2,430	0.1	110.8	237
雑損失	152,969	3.0	135,720	2.9	128,957	2.6	95.0	△ 6,763
特別損失	4,232	0.1	14,752	0.3	228,673	4.7	1550.1	213,921
過年度損益修正損	3,637	0.1	1,118	0.0	1,370	0.0	122.5	252
その他特別損失	595	0.0	13,634	0.3	227,303	4.7	1667.2	213,669
<b>費用合計</b>	<b>5,072,581</b>	<b>100.0</b>	<b>4,741,667</b>	<b>100.0</b>	<b>4,828,286</b>	<b>100.0</b>	<b>101.8</b>	<b>86,619</b>
医業利益（損失）	△ 341,902	-	△ 670,664	-	△ 766,879	-	-	△ 96,215
経常利益（損失）	915,023	-	△ 247,111	-	△ 501,173	-	-	△ 254,062
当年度純利益（損失）	910,791	-	△ 260,663	-	△ 682,453	-	-	△ 421,790



### (1) 収益

事業収益は4,145,833千円で、前年度と比較し335,171千円(7.5%)の減少となっている。

医業収益は3,648,754千円で、事業収益の88.0%を占めており、前年度と比較し222,307千円(5.7%)の減少となっている。このうち、入院収益は2,365,668千円で、前年度と比較し68,670千円(2.8%)の減少となっている。さらに、外来収益は907,888千円で、前年度と比較し139,772千円(13.3%)の減少となっている。

また、他会計負担金(一般会計繰入金)が228,288千円で、前年度と比較し12,530千円(5.8%)の増加となっており、その他医業収益は146,910千円で、前年度と比較し26,395千円(15.2%)の減少となっている。

医業外収益は449,686千円で、前年度より159,057千円(26.1%)減少となっている。このうち、負担金交付金(一般会計繰入金)が383,018千円で、前年度より21,299千円(5.9%)の増加となっている。また、補助金が13,748千円で、前年度より179,479千円(92.9%)の減少となっており、これは新型コロナウイルス感染症による感染症病床の受け入れ体制確保による国からの補助金が無くなったことによるものである。

特別利益は47,393千円で、前年度と比較し46,193千円(3,949.4%)の増加となっている。

## **(2) 費用**

事業費用は4,828,286千円で、前年度と比較し86,619千円(1.8%)の増加となっている。

医業費用は4,415,633千円で、前年度と比較し126,092千円(2.8%)の減少となった。このうち減少した主なものは材料費であり、今年度は562,397千円で、前年度と比較し86,763千円(13.4%)の減少となっている。一方、給与費は2,850,468千円で、前年度に比べ10,896千円(0.4%)の増加となっている。これは、職員の退職不補充などによる減があるものの、人事院勧告による賃金のベースアップの影響によるものである。経費は776,328千円で、前年度と比較し10,594千円(1.3%)の減少となっている。

医業外費用は183,980千円で、前年度と比較し1,210千円(0.7%)減少している。

なお、特別損失は228,673千円で、前年度と比較し213,921千円(1,550.1%)の増加となっている。これは主に、旧新病院建設事業として建設仮勘定に計上していた固定資産を特別損失に振替処理したためである。

## **(3) 損益**

当年度の損失は、経常損失501,173千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は682,453千円である。これは前年度の純損失260,663千円と比較すると421,790千円の悪化となっている。

## 5 貸借対照表

### (1) 資産

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
有形固定資産	2,345,675	90.4	△249,998	2,595,673
土地	283,114	100.0	0	283,114
建物	1,330,921	97.2	△37,643	1,368,564
構築物	82,610	92.1	△7,076	89,686
器械備品	636,404	102.2	13,792	622,612
車両及び運搬具	553	84.4	△102	655
リース資産	5,028	77.6	△1,448	6,476
建設仮勘定	7,045	3.1	△217,521	224,566
無形固定資産	59	100.0	0	59
投資	45,593	79.6	△11,719	57,312
修学資金貸付	2,160	100.0	0	2,160
長期前払消費税	17,996	60.6	△11,719	29,715
その他投資	25,437	100.0	0	25,437
<b>小計（固定資産）</b>	<b>2,391,327</b>	<b>90.1</b>	<b>△261,717</b>	<b>2,653,044</b>
現金預金	1,395,173	74.8	△468,960	1,864,133
未収金	555,704	92.5	△45,342	601,046
貯蔵品	8,440	82.1	△1,836	10,276
前払費用	339	69.5	△149	488
<b>小計（流動資産）</b>	<b>1,959,656</b>	<b>79.1</b>	<b>△516,287</b>	<b>2,475,943</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,350,983</b>	<b>84.8</b>	<b>△778,004</b>	<b>5,128,987</b>

資産総額は4,350,983千円で、前年度と比較し778,004千円（15.2%）の減少となっている。これは主に現金預金の減少であり、前年度と比較して468,960千円（25.2%）の減少となっている。

(2) 負債・資本

(単位：千円・%)

区分	令和6年度			令和5年度
	金額	対前年度比率	対前年度増減額	金額
固定負債	2,364,173	92.8	△184,097	2,548,270
企業債	1,613,779	89.8	△182,314	1,796,093
リース債務	3,354	65.3	△1,783	5,137
引当金	747,040	100.0	0	747,040
流動負債	773,165	102.1	16,129	757,036
一時借入金	0	-	0	0
企業債	276,414	117.1	40,451	235,963
リース債務	1,783	101.8	32	1,751
未払金	267,088	87.2	△39,073	306,161
引当金	204,716	106.2	11,986	192,730
預り金	23,164	113.4	2,733	20,431
繰延収益	75,518	53.3	△66,277	141,795
長期前受金	256,085	84.4	△47,319	303,404
長期前受金収益 化累計額	△180,567	111.7	△18,958	△161,609
<b>小計（負債）</b>	<b>3,212,856</b>	<b>93.2</b>	<b>△234,245</b>	<b>3,447,101</b>
資本金	6,694,790	102.1	138,694	6,556,096
資本金	6,694,790	102.1	138,694	6,556,096
剰余金	△5,556,663	114.0	△682,453	△4,874,210
資本剰余金	19,877	100.0	0	19,877
受贈財産評価額	19,877	100.0	0	19,877
利益剰余金等	△5,576,540	113.9	△682,453	△4,894,087
減債積立金	1,113	100.0	0	1,113
当年度未処分 繰越欠損金	△5,577,653	113.9	△682,453	△4,895,200
<b>小計（資本）</b>	<b>1,138,127</b>	<b>67.7</b>	<b>△543,759</b>	<b>1,681,886</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>4,350,983</b>	<b>84.8</b>	<b>△778,004</b>	<b>5,128,987</b>

負債総額は3,212,856千円で、前年度と比較し234,245千円（6.8%）の減少となっている。これは主に企業債が減少したことによるものである。

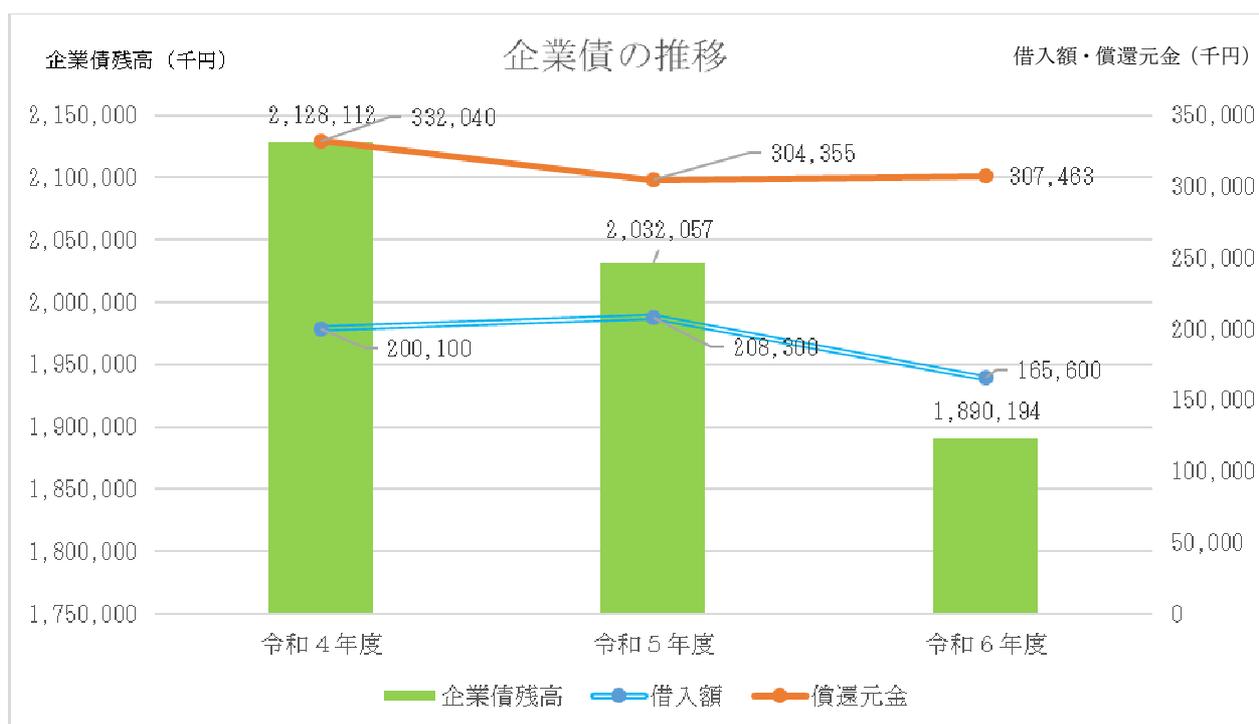
資本総額は1,138,127千円で、前年度と比較し543,759千円の減少となっている。繰越欠損金は5,577,653千円であるが、前年度より682,453千円増加した。

負債・資本合計は4,350,983千円となっている。

## 6 企業債

（単位：千円）

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
4	2,260,052	200,100	332,040	26,036	2,128,112
5	2,128,112	208,300	304,355	24,620	2,032,057
6	2,032,057	165,600	307,463	22,767	1,890,194



令和6年度末現在における企業債未償還残高は1,890,194千円となり、前年度に比較し141,863千円（7.0%）減少した。また、新たな一時借入金の借入はなかった。

## 7 経営財務分析

### (1) 経営分析

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
総収支比率	118.0	94.5	85.9	95.7
経常収支比率	118.1	94.8	89.1	95.5
医業収支比率	93.0	85.2	82.6	80.9

[算式]

- 総収支比率 (総収益/総費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 経常収支比率 (経常収益/経常費用) ×100・・・100%以上高いほどよい
- 医業収支比率 (医業収益/医業費用) ×100・・・100%以上高いほどよい

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は85.9%で、前年度と比較して8.6ポイント低下した。経営成績を示す経常収支比率は89.1%で、前年度と比較して5.7ポイント低下した。医業活動の能率を示す医業収支比率は82.6%で、前年度と比較して2.6ポイント低下した。

### (2) 財務比率

(単位：%)

比率名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度全国平均
流動比率	298.0	327.1	253.5	234.8
自己資本構成比率	35.3	35.6	27.9	39.4
固定資産対長期資本比率	57.4	60.7	66.8	78.5

[算式]

- 流動比率 (流動資産/流動負債) ×100・・・一般に200%以上が望ましい
- 自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本) ×100  
・・・比率が大きいほど経営の安全性も高い
- 固定資産対長期資本比率 (固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)) ×100  
・・・100%以下が望ましい

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は253.5%で、前年度より73.6ポイント低下した。総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は27.9%で、前年度より7.7ポイント低下した。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本

比率は66.8%で、前年度より6.1ポイント上昇した。

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分について表示し、一会計期間における現金及び現金の増加及び減少の状況を明らかにするものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の活動の実施に係る資金の状態、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### キャッシュ・フロー計算表

(単位:千円)

区 分		5年度末	6年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	351,622	△265,690	△617,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△425,603	△198,350	227,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	74,237	△4,920	△79,157
資金増加(減少)額	D=A+B+C	256	△468,960	△469,216
資金期首残高	E	1,863,877	1,864,133	256
資金期末残高	E+D	1,864,133	1,395,173	△468,960

資金(現金及び預金)期末残高は1,395,173千円で、期首残高から468,960千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが265,690千円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが198,350千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが、4,920千円のマイナスとなっている。

## 水道事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

## 業務実績比較表

(令和7年3月31日現在)

項目	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備 考
					増減	比率 (%)	
行政区域内人口	人	42,093	41,792	41,244	△ 548	98.7	
計画給水人口	人	47,600	47,600	47,600	0	100.0	
給水人口	人	41,471	41,182	40,645	△ 537	98.7	
同件数	件	19,838	19,928	20,045	117	100.6	
普及率	%	98.5	98.5	98.5	0	100.0	(給水人口÷行政区域内人口)×100
年間総配水量	m <sup>3</sup>	4,841,175	4,880,762	4,831,042	△ 49,720	99.0	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,442,731	4,448,861	4,439,449	△ 9,412	99.8	
有収率	%	91.8	91.2	91.9	0.7	100.8	(年間総有収水量÷年間総配水量)×100
1日配水能力	m <sup>3</sup>	17,600	17,600	17,600	0	100.0	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,263	13,335	13,236	△ 99	99.3	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	14,402	15,050	14,660	△ 390	97.4	
1人1日最大配水量	リットル	347	365	361	△ 4	98.9	
1人1日平均配水量	リットル	320	324	326	2	100.6	
1人1日平均有収水量	リットル	294	295	299	4	101.4	
施設利用率	%	75.4	75.8	75.2	△ 0.6	99.2	(1日平均配水量÷1日配水能力)×100
負荷率	%	92.1	88.6	90.3	1.7	101.9	(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100
最大稼働率	%	81.8	85.5	83.3	△ 2	97.4	(1日最大配水量÷1日配水能力)×100
職員数	人	8 4.5	8 4.5	8 4.5	0 0	100.0 100.0	うち損益勘定所属職員数(臨時職員除く)
職員1人当たり給水人口	人	9,216	9,152	9,032	△ 120	98.7	給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	987,274	988,636	986,544	△ 2,092	99.8	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益	円	119,679,706	143,357,689	155,832,376	12,474,687	108.7	(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数

## 経営分析表

(単位 %)

区分	分析項目	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.8	85.7	86.5	88.8	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	21.2	21.8	21.8	21.1	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	75.8	74.6	74.7	70.9*	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	88.9	89.6	90.3*	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	113.3	114.9	115.8	119.3	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	461.7	393.4	387.3	329.7*	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	424.5	375.2	367.4	237.2	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	390.5	334.8	340.2	211.6	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87.0	86.8	87.8	107.0*	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.9	86.8	87.8	107.5*	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	47.9	56.7	63.5	89.5*	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	4.9	3.8	3.4	4.9*	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1) 全国平均は、「令和5年度 地方公営企業年鑑」による。(\*は同規模事業所の全国平均)

注2) 評価差額等は、有価証券の評価差額

注3) 経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5) 料金収入＝給水収益

## 下水道事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

別表 1

## 業 務 実 績 比 較 表

(令和7年3月31日現在)

項 目	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備 考
					増減	比率(%)	
処理施設数	個所	21	21	21	0	100.0	
処理区域内面積	ha	2,485	2,491	2,491	0	100.0	
整備戸数	戸	16,317	16,398	16,318	△ 80	99.5	
整備人口	人	41,795	41,499	40,957	△ 542	98.7	
水洗化戸数	戸	15,294	15,358	15,329	△ 29	99.8	
水洗化人口	人	39,000	38,759	38,365	△ 394	99.0	
年度末行政区域内人口	人	42,093	41,792	41,244	△ 548	98.7	
普及率	%	99.3	99.3	99.3	0.0	100.0	$\frac{\text{整備人口}}{\text{年度末行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	93.3	93.4	93.7	0.3	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{整備人口}} \times 100$
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	4,075,322	4,262,439	4,191,902	△ 70,537	98.3	
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	11,165	11,646	11,485	△ 161	98.6	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,957,421	3,956,950	3,920,805	△ 36,145	99.1	
有収率	%	97.1	92.8	93.5	0.7	100.8	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
使用料単価	円	216.8	217.7	219.4	1.7	100.8	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	円	507.4	498.9	490.7	△ 8.2	98.4	$\frac{\text{汚水処理費(経常費用)}}{\text{年間有収水量}}$

## 経 営 分 析 表

(単位 %)

区分	分析項目	算 式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)	備 考
構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.1	97.1	96.7	96.5	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	40.0	39.0	38.6	29.3	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	55.5	56.2	56.6	66.2	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいかほど経営の安全性も大きい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.7	101.9	101.7	101.0	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	175.0	172.7	171.0	145.7	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているかをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	64.2	61.1	67.2	78.2	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	57.4	57.8	67.2	70.8	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.7	45.9	56.7	56.3	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	93.5	93.8	92.0	105.1	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	93.5	93.8	91.6	105.1	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	営業収支比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	49.1	49.9	52.7	64.6	営業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
そ の 他	企業債利息 対料金収入 比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	24.6	22.1	20.4	15.6	営業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和5年度 地方公営企業年鑑」による。

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝営業収益＋営業外収益

注4)経常費用＝営業費用＋営業外費用

注5)料金収入＝使用料

## 病院事業会計別表

業務実績比較表 . . . . . 別表 1

経営分析表 . . . . . 別表 2

別表 1

## 業務実績比較表

(令和7年3月31日現在)

項目			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
							増減	比率(%)
病床数		床		199 (193)	199 (193)	199 (193)	0 (0)	100.0 (100.0)
患者数	入院	年間	人	60,290	54,788	53,439	△ 1,349	97.5
		1日平均	人	165	150	146	△ 4	97.3
	外来	年間	人	107,958	80,750	70,483	△ 10,267	87.3
		1日平均	人	444	332	290	△ 42	87.3
	計	年間	人	168,248	135,538	123,922	△ 11,616	91.4
病床利用率		%		83.0 (85.1)	75.2 (77.6)	73.6 (75.9)	△ 1.6 (△ 0.4)	97.9 (99.5)
職員数		人		384	367	357	△ 10	97.3
診療収入	入院収益		円	2,842,496,085	2,434,338,275	2,365,667,798	△ 68,670,477	97.2
	外来収益		円	1,285,239,431	1,047,659,851	907,887,860	△ 139,771,991	86.7
	計		円	4,127,735,516	3,481,998,126	3,273,555,658	△ 208,442,468	94.0
職員1人当たり患者数		人		438	369	347	△ 22	94.0
職員1人当たり診療収入		円		10,749,311	9,487,733	9,169,624	△ 318,109	96.6
患者1人1日当たり医業費用		円		28,983	33,509	35,632	2,123	106.3
患者1人1日当たり医業収益		円		26,950	28,561	29,444	883	103.1
患者1人 1日当たり 診療収入	入院	円		47,147	44,432	44,269	△ 163	99.6
	外来	円		11,490	12,408	12,169	△ 239	98.1
	平均	円		24,267	25,353	26,011	658	102.6
薬品費		円		462,633,369	379,763,097	316,396,560	△ 63,366,537	83.3
患者1人1日当たり薬品費		円		2,750	2,802	2,553	△ 249	91.1

注1)入院日数は、令和6年度は365日、令和5年度は366日、令和4年度は365日、  
外来日数は、令和6年度は243日、令和5年度は243日、令和4年度は243日とした。

注2) ( ) 書きは、一般病床数及び一般病床利用率  
※職員数は会計年度任用職員数を含む。

## 経営分析表

(単位 %)

区分	分析項目	算式	4年度	5年度	6年度	全国平均 (5年度)	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	47.2	51.7	55.0	67.7	総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す比率である。比率が大きければ資本が固定化の傾向。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	47.0	49.7	54.3	46.8	負債・資本のうち固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営安定といえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	35.3	35.6	27.9	39.4	総資本のうち自己資本の占める割合である。比率が大きいほど経営の安全性も大きい。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	57.4	60.7	66.8	78.5	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.0	327.1	253.5	234.8	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で支払能力をみる。一般に200%以上が望ましい。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	296.9	325.6	252.3	230.3	当座資産(現金、預金、未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。100%以上が望ましい。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.8	246.2	180.4	156.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力をみる。20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.0	94.5	85.9	95.7*	収益と費用の相対的な関連性をみる。100%以上高いほどよい。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.1	94.8	89.1	95.5*	経営成績を示す。100%以上高いほどよい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.0	85.2	82.6	80.9*	医業活動の能率を示す。100%以上高いほどよい。
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	102.2	126.5	152.9	47.7	医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の割合を示し、比率が小さいほどよい。
その他	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	102.2	0.7	0.7	0.8	医業活動によってもたらされた料金収入に対していくらの企業債利息があるのかを示すもので、比率が小さいほどよい。

注1)全国平均は、「令和5年度 地方公営企業年鑑」の市区分による。(\*は同規模病院の全国平均)

注2)評価差額等は、有価証券の評価差額

注3)経常収益＝医業収益＋医業外収益

注4)経常費用＝医業費用＋医業外費用

注5)料金収入＝入院収益＋外来収益